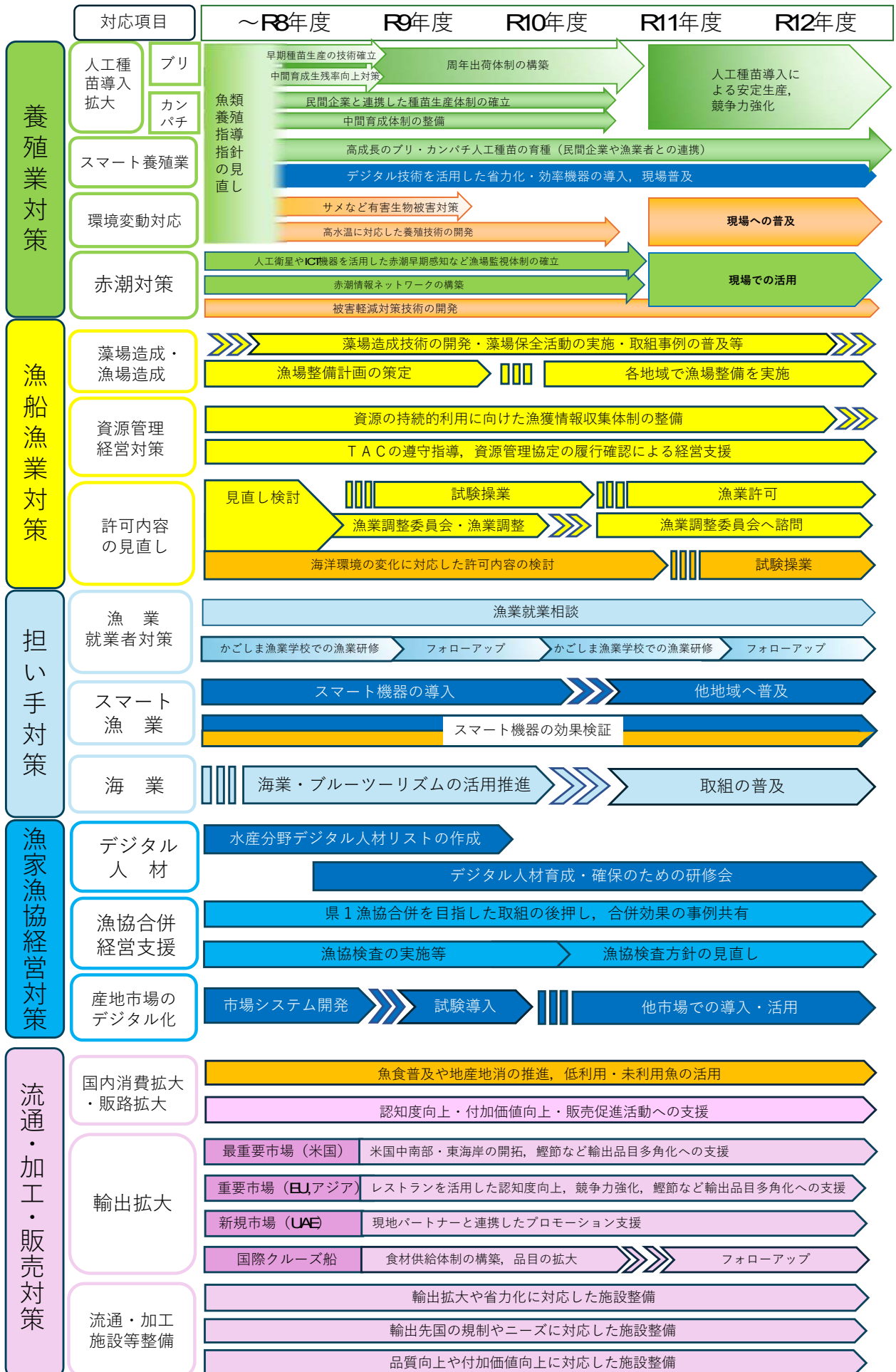


鹿児島県水産業振興基本計画アクションプラン工程表

デジタル×スマートの活用・連携

海洋環境の変化への対応



養殖業の成長産業化

後継者・新規漁業就業者の確保

漁家・漁協経営の改善

販路・輸出の拡大等

1 養殖業対策

現状・課題

- ・ブリ類種苗の供給の不安定化
- ・ブリ類人工種苗の生残率低迷
- ・高水温等環境変動に伴う生産性の低下
- ・赤潮被害発生と発生時期の早期化・長期化

(参考)現状値(R5年(農林水産統計年報))

養殖生産量 45,127トン
 養殖生産額 56,634百万円

現在の取組

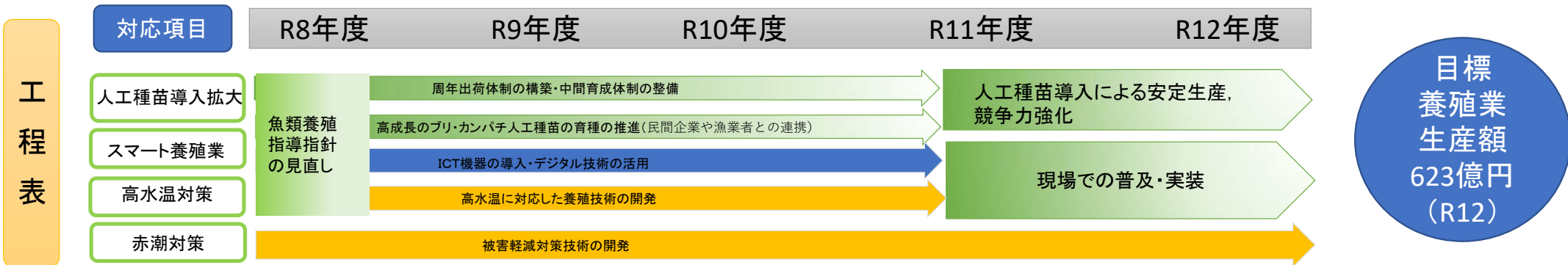
- 1 魚類養殖指導指針の見直し
- 2 ブリ類人工種苗の供給体制の構築と育種
- 3 南方系ヒトエグサの導入試験
- 4 赤潮対策のための機器・施設の整備

対応方針

- 1 ブリ類人工種苗の導入拡大
 - ・沖合漁場等の設定に係る検討
 - ・魚類養殖指導指針の見直し
 - ・周年出荷体制の構築
 - ・中間育成体制の整備
 - ・成長の早いブリ類人工種苗の育種の推進
- 2 スマート養殖業の導入
 - ・ICT機器やデジタル技術の活用
- 3 環境変動への対応
 - ・環境変動に対応した養殖技術の開発や魚病対策
 - ・高水温耐性品種の導入
- 4 赤潮対策
 - ・モニタリングの高度化, 赤潮情報共有体制の強化
 - ・足し網等の赤潮被害軽減施設の整備

目指す姿

- ブリ類の出荷量増加と出荷魚の品質向上
- 中間育成時生残率の向上
→生産額の増加
- スマート養殖業の普及
- 高水温・赤潮対策の実施
→生産の安定化・効率化



工程表

2 漁船漁業対策

現状・課題

- ・漁業者の減少，高齢化が加速的に進行
- ・知事許可漁業の許可件数も25年間で約6割減少
知事許可漁業の許可件数の推移(4月時点)
R7年:1,029件←H27:1,701件←H17:2,522件
(参考)現状値(R5年(農林水産統計年報))
漁業生産量 45,724トン
漁業生産額 20,149百万円

現在の取組

- 1 漁業許可の許可内容の見直し検討
- 2 資源管理の取組に則した共済制度
- 3 漁場の整備(藻場礁，魚礁等の整備)

対応方針

- 1 漁業許可の許可内容の見直し
 - ・海洋環境・資源状況に対応可能な持続的操業体制の再編・構築
 - ・省力的かつ効率的な操業の推進
- 2 資源管理の取組に則した経営対策
 - ・漁業者自らが取り組む資源管理に応じた共済や経営セーフティネット制度の整備
- 3 藻場造成を含めた漁場造成
 - ・藻場礁の設置，藻場保全活動による藻場造成
 - ・魚礁，浮魚礁，増殖場の設置による漁場造成
- 4 漁船漁業のスマート化
 - ・海況・漁場予報の精度向上
 - ・スマート水産機器の導入促進

目指す姿

- 後継者及び新規漁業就業者の確保
→「稼ぐ漁業者」の増加による漁船漁業の魅力向上
→漁村の活力を維持
- 漁場環境の維持・保全
 - ・産卵や有用生物の発生促進，稚子魚や磯根資源等の保護等
 - ・資源の有効利用と生産力の増大及び効率的な操業の実現
- 操業効率化・省力化
→漁業就業者の減少をカバーして生産力を維持



目標
漁船漁業
生産額
237億円
(R12)

3 漁業の担い手対策

現状・課題

- ・漁業者の減少, 高齢化が加速度的に進行
- ・デジタル化の取組が加速化

(参考)現状値(R5年(漁業センサス))
 漁業経営者数 4,807人
 漁業経営体数 2,500経営体

現在の取組

- 1 漁業就業者確保・育成対策
- 2 スマート機器の導入等
- 3 ブルーツーリズムの推進

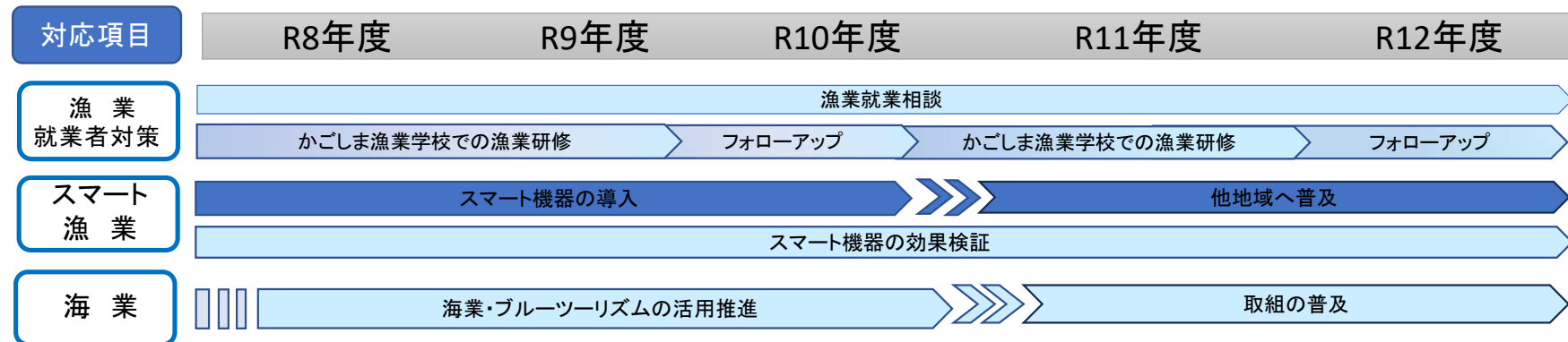
対応項目

- 1 漁業就業者確保・育成対策
 - ・漁業就業フェア等の漁業就業相談
 - ・かごしま漁業学校等漁業の取組や就業後のフォローアップの継続
- 2 スマート機器の導入等
 - ・スマート機器の導入や活用による省力化・効率化の取組の促進
 - ・水産分野デジタル人材の確保・育成
- 3 「海業」の活用等
 - ・海業の活用による経営の多角化
 - ・ブルー・ツーリズムの取組促進による交流人口の増加

目指す姿

- 新規漁業就業者を確保
→ 漁村の活力を維持
- デジタル・スマート化の推進による作業を機械化等
→ 漁業就業者の減少をカバー
- 経営の多角化
→ リスク分散, 収入手段増

工程表



目標
 就業者数
 4,700人
 (R12)

4 漁家・漁協経営対策

現状・課題

- ・ 沿海漁協数, 漁協職員数の減少
H26年度 48組合, 651人
R6年度 41組合, 527人
- ・ 漁業経営悪化等に伴う
水産業資金需要の増加

現在の取組

- 1 検査, 報告徴収等の実施
- 2 研修や会計指導等の実施
- 3 漁協合併に向けた経営改善支援
- 4 制度金融の実施

対応方針

- 1 漁協合併
・ 県1漁協合併を目指した取組の後押し
- 2 漁業近代化資金などの制度金融の充実
- 3 水産分野デジタル人材の確保・育成
・ デジタル人材とのマッチングによる業務の効率化
- 4 産地市場等業務のデジタル化
・ デジタル化による産地市場等業務の効率化やスピードアップ

目指す姿

- コスト削減による人員再配置
経営の多角化
→ スケールメリットの発揮
- 業務執行状況の改善
→ 職員負担の軽減を行い,
人手不足の現状に対応
- 需要に応じた資金の低利融通
→ 機会を逃さず規模拡大などの
投資に対応

工程表

対応項目	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
漁協合併 漁協経営支援	県1漁協合併を目指した取組の後押し, 合併効果の事例共有				
	漁協検査の実施等			漁協検査方針の見直し	
デジタル 人材	水産分野デジタル人材リストの作成			デジタル人材育成・確保のための研修会	
産地市場の デジタル化	市場システム開発		試験導入	他市場での導入・活用	

目標
経営不振
漁協の解消
(R12)

5 水産物の流通・加工・販売対策

現状・課題

- ・人口減少，魚離れに伴う国内需要の減少
- ・鹿児島県の魚介類消費量は全国下位
- ・海外は和食ブームなどを背景に水産物需要増
- ・本県の水産物輸出額の約8割が米国向けのブリ
- ・加工施設の人手不足と輸出先国の基準に非対応
(参考)現状値 (R6)水産物輸出額 17,364百万円

現在の取組

- 1 国内の販路拡大対策
- 2 海外への輸出拡大対策
- 3 鮮度保持や加工施設等の整備支援

対応項目

- 1 国内の消費拡大・販路拡大対策
 - ・魚食普及や地産地消活動の推進
 - ・消費者ニーズに対応した加工品開発
 - ・新たに漁獲される低利用・未利用魚の活用
 - ・地域特産魚等の認知度向上，県内外やECサイト等への販路拡大
- 2 海外への輸出拡大対策
 - ・米国は西海岸に加え，中南部や東海岸の販路開拓
 - ・米国以外の輸出先国(アジアやEU等)やブリ以外の輸出品目(カンパチ，鰹節等)の多角化
 - ・海外クルーズ船への食材供給体制構築
 - ・輸出先国が求める要件(施設登録等)への支援
- 3 流通，加工施設等の整備
 - ・品質や付加価値の向上，省力化等の機器整備支援
 - ・輸出先国の基準等を満たす加工施設整備支援 等

目指す姿

- 供給体制・産地加工の強化
→安定供給
→競争力向上
- 国内販路拡大，輸出増大
→国内外の安定した販路の確保
- 稼ぐ水産業の実現
→漁村や水産加工業の活性化

工程表

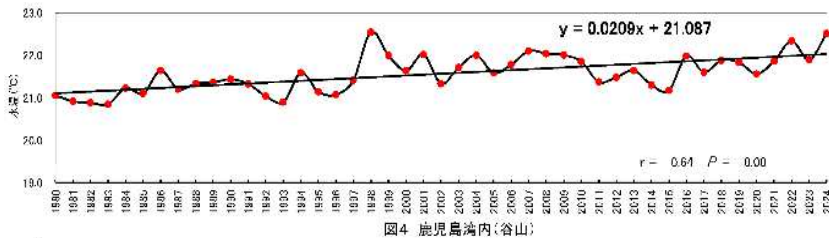
対応項目	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
国内消費拡大・販路拡大	魚食普及や地産地消の推進，低利用・未利用魚の活用				
	認知度向上・付加価値向上・販売促進活動への支援				
輸出拡大	最重要市場(米国)	米国中南部・東海岸の開拓，鰹節など輸出品目多角化への支援			
	重要市場(EU,アジア)	レストランを活用した認知度向上，競争力強化，鰹節など輸出品目多角化への支援			
	新規市場(UAE等)	現地パートナーと連携したプロモーション支援			
	国際クルーズ船	食材供給体制の構築，品目の拡大	フォローアップ		
流通・加工施設等整備	輸出拡大や省力化，輸出先国の規制等に対応した施設・機器整備				
	品質向上や付加価値向上に対応した施設整備				

目標
輸出額
250億円
(R12)

6 デジタル×スマート水産業の推進

現状・課題

・鹿児島県近海における海水温が2.1°C/100年上昇



・漁業者の減少, 高齢化が加速的に進行

現状値 (R5年(漁業センサス))

漁業経営者数 4,807人 [9,803人(H10センサス)]

漁業経営体数 2,552経営体

・漁協数, 漁協職員数の減少

H26年度 48組合, 651人

R6年度 41組合, 527人

・水産庁から「デジタル水産業戦略拠点」に認定 (R6年7月)

対応方針

1 養殖漁業対策

- ・スマート養殖業の導入促進
- ・赤潮情報共有体制の強化

2 漁船漁業対策

- ・漁船漁業のスマート化,
- ・海況・漁場予報の精度向上, スマート水産機器の導入促進

3 漁業の担い手対策

- ・スマート機器の導入等による省力化・効率化
- ・水産分野デジタル人材の確保・育成

4 漁家・漁協経営対策

- ・水産分野デジタル人材の育成・確保
- ・産地市場業務のデジタル化による省力化・スピートアップ

5 流通・加工・販売対策

- ・加工機器, 加工施設等のスマート化
- ・産地市場業務のデジタル化による効率化・スピートアップ

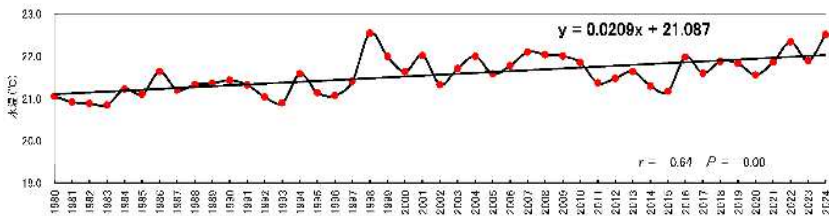
目指す姿

デジタル×スマート技術を活用し, 海洋環境の変化や人口減少等に対応した力強く稼げる漁業の確立

7 海洋環境の変化への対応

現状・課題

・鹿児島県近海における海水温が2.1°C/100年上昇



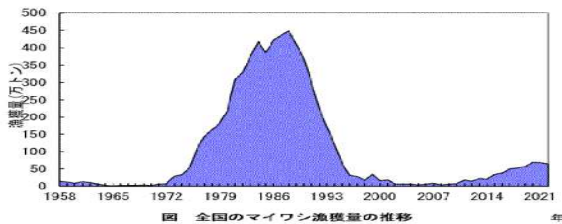
・漁業者の減少、高齢化が加速度的に進行

現状値(R5年(漁業センサス))

漁業経営者数 4,807人 [9,803人(H10センサス)]

漁業経営体数 2,552経営体

・漁獲物の変化



・漁獲時期の変化

スジアラ, タカサゴなど南方の魚類が増加
定置網で夏に漁獲していたシイラが冬も漁獲

対応方針

1 養殖業対策

- ・高水温に対応した養殖技術の開発や魚病対策
- ・高水温耐性品種の導入

2 漁船漁業対策

- ・漁業許可の許可内容の見直しによる海洋環境の変化に対応した漁業の再編・構築
- ・省力的かつ効率的な操業の推進

3 漁業の担い手対策

- ・スマート機器の利活用による操業の効率化や漁場環境のモニタリング等

4 漁家・漁協経営対策

- ・産地市場業務のデジタル化による省力化・スピートアップ

5 流通・加工・販売対策

- ・新たに漁獲される低利用・未利用魚の活用
- ・市場業務のデジタル化による効率化・スピートアップ
- ・品質向上や付加価値向上のための施設等整備

目指す姿

激変する海洋環境に対応した力強く稼げる漁業の確立